

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員等の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15



## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号)  日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,462,576	1,317,111	1,930,845
経常利益 (百万円)	21,612	21,346	29,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,931	13,952	17,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,052	10,133	11,866
純資産額 (百万円)	188,504	194,813	190,264
総資産額 (百万円)	690,038	672,330	660,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	418.28	451.33	560.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	26.8	26.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.69	167.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の世界経済は、欧米では緩やかな回復傾向が続き、中国では各種政策効果による持ち直しの動きが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の新政権による今後の政策動向および英国の欧州連合（EU）離脱問題など、全体として先行きには、不透明感が増しております。

日本経済は、企業収益が改善傾向にあることに加え、個人消費の持ち直しの動きや堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画に基づき、収益改善の努力を続けました。連結業績につきましては、前年同期と比較し売上高は1,454億円、9.9%減収となる1兆3,171億円となりました。営業利益は10億円、5.1%増益となる210億円、経常利益は2億円、1.2%減益となる213億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円、7.9%増益となる139億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、第3四半期累計期間の全国粗鋼生産は前年同期比0.7%増となりました。国内需要は、建設向け鋼材は大型プロジェクトやインフラ整備等の需要増から回復傾向にあり、製造業向けも自動車用鋼材を中心に増加しました。かかる環境下において、前年同期と比較し当社の販売数量は国内、輸出とも増加しましたが、販売価格は、堅調な需要に加え、鉄鋼原料価格の上昇を背景に、足元では回復傾向にあるものの、上半期の鋼材価格の低迷や円高の影響もあり、国内、輸出とも大きく下落しました。これらにより、売上高は1,196億円、10.4%減収となる1兆284億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善があったものの4億円、3.5%減益となる133億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取り扱い減などにより売上高は87億円、12.5%減収となる612億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の減益および前年同期に計上した企業結合による一過性の利益の剥落などにより、経常利益は14億円、44.9%減益となる17億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境の継続により、売上高は114億円、8.9%減収となる1,173億円となったものの、円高効果を含む原価低減に加え、グループ会社の損益が改善したことから、経常利益は13億円、58.4%増益となる36億円となりました。

#### (食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体として弱含みで推移し、売上高は57億円、5.0%減収となる1,088億円となった一方、利益率の改善により、経常利益は2億円、12.8%増益となる25億円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産及び有形固定資産の減少があったものの、売上債権の増加があり、前期末比116億円の増加となる6,723億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加があり、前期末比71億円の増加となる4,775億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比45億円の増加となる1,948億円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は450,000,000株減少し、50,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,957,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数100株
計	30,957,800	同左	—	—

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は278,620,201株減少し、30,957,800株となっております。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△278,620	30,957	—	12,335	—	8,750

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は278,620千株減少し、30,957千株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は278,620,201株減少し、30,957,800株となっております。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、上記の株式の併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,103,000	307,103	—
単元未満株式	普通株式 2,026,001	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	309,578,001	—	—
総株主の議決権	—	307,103	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構（失念株管理口）名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び813株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	409,000	—	409,000	0.13
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2-12	40,000	—	40,000	0.01
計	—	449,000	—	449,000	0.15

2 【役員状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,767	19,793
受取手形及び売掛金	393,147	※405,260
たな卸資産	96,614	89,750
その他	17,730	25,877
貸倒引当金	△1,380	△1,324
流動資産合計	525,878	539,357
固定資産		
有形固定資産	60,625	56,955
無形固定資産		
のれん	136	102
その他	922	725
無形固定資産合計	1,058	828
投資その他の資産		
その他	77,245	79,254
貸倒引当金	△4,143	△4,065
投資その他の資産合計	73,102	75,188
固定資産合計	134,786	132,972
資産合計	660,664	672,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,260	※222,325
短期借入金	134,771	142,884
未払法人税等	4,650	1,686
引当金	3,658	2,052
その他	27,367	26,667
流動負債合計	387,707	395,616
固定負債		
長期借入金	70,840	69,297
引当金	493	550
退職給付に係る負債	1,879	1,860
その他	9,478	10,190
固定負債合計	82,692	81,899
負債合計	470,400	477,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,649	50,727
利益剰余金	101,678	111,023
自己株式	△117	△123
株主資本合計	164,546	173,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,817	7,912
繰延ヘッジ損益	△1,272	237
為替換算調整勘定	5,659	△1,720
退職給付に係る調整累計額	△237	△104
その他の包括利益累計額合計	8,966	6,325
非支配株主持分	16,751	14,526
純資産合計	190,264	194,813
負債純資産合計	660,664	672,330

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,462,576	1,317,111
売上原価	1,364,174	1,225,105
売上総利益	98,401	92,006
販売費及び一般管理費	78,412	71,000
営業利益	19,989	21,005
営業外収益		
受取利息	354	266
受取配当金	692	645
持分法による投資利益	2,173	974
仕入割引	513	354
その他	1,131	880
営業外収益合計	4,866	3,122
営業外費用		
支払利息	1,928	1,941
為替差損	545	413
その他	768	427
営業外費用合計	3,242	2,781
経常利益	21,612	21,346
特別利益		
固定資産売却益	—	107
投資有価証券売却益	176	230
出資金売却益	2	—
段階取得に係る差益	—	101
負ののれん発生益	—	41
特別利益合計	178	482
特別損失		
減損損失	—	167
投資有価証券売却損	—	156
投資有価証券評価損	199	87
出資金評価損	—	38
持分変動損失	111	79
関係会社整理損	2,065	202
特別損失合計	2,376	732
税金等調整前四半期純利益	19,414	21,096
法人税等	5,975	6,507
四半期純利益	13,438	14,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,931	13,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,438	14,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	3,079
繰延ヘッジ損益	△476	1,510
為替換算調整勘定	△1,923	△6,936
退職給付に係る調整額	40	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,986	△2,241
その他の包括利益合計	△3,386	△4,454
四半期包括利益	10,052	10,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,738	11,302
非支配株主に係る四半期包括利益	314	△1,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点により広州荒井汽车零部件有限公司を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により古庄産業株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点によりKiswire Lotus Co., Ltd. を持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
Rojana Energy Co., Ltd.	899百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	913百万円
MDI-SB ソーラー(株)	544百万円	MDI-SB ソーラー(株)	491百万円
三井物産鋼材販売(株)	383百万円	Rojana Power Co., Ltd.	324百万円
Rojana Power Co., Ltd.	319百万円		
その他	993百万円	その他	1,249百万円
計	3,139百万円	計	2,978百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	628百万円	1,085百万円
輸出手形割引高	16,736百万円	19,203百万円
受取手形裏書譲渡高	148百万円	160百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	7,300百万円	8,749百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形(※)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	6,236百万円
支払手形	－百万円	5,743百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,313百万円	3,854百万円
のれんの償却額	40百万円	34百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,318	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,318	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,148,130	70,049	128,809	114,595	1,461,584	991	1,462,576	—	1,462,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	1,298	3	—	2,010	160	2,170	△2,170	—
計	1,148,839	71,347	128,812	114,595	1,463,595	1,152	1,464,747	△2,170	1,462,576
セグメント利益 (経常利益)	13,832	3,141	2,309	2,232	21,516	96	21,613	△0	21,612

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,028,491	61,262	117,312	108,859	1,315,925	1,186	1,317,111	—	1,317,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	863	3	—	1,479	123	1,603	△1,603	—
計	1,029,104	62,125	117,316	108,859	1,317,405	1,310	1,318,715	△1,603	1,317,111
セグメント利益 (経常利益)	13,341	1,731	3,657	2,518	21,249	88	21,338	8	21,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額8百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	418円28銭	451円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,931	13,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,931	13,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,916	30,914

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、第40期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 2,318百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 7円50銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

- (注) 1 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。  
2 1株当たりの金額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日鉄住金物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。